

【“データを見る” と?】

<2016.3.13 記>

3.11 を前に、3.9 大津地裁で高浜3・4号機再稼働禁止の仮処分決定がなされ、それを受け翌3.10 稼働中の3号機が運転停止（4号機は2.29 マスコミを集めた発送電開始セレモニーでスイッチを回した瞬間に異常警報が鳴り響き、自業自得の原子炉停止）。「規制委審査合格⇒地元（推進自治体）首長同意⇒再稼働」という“一連の流れ”に初めて疑義が呈されました。これについては皆さんも多くの情報入手されていると思われしますので、ここでは言及しません（他にも言いたいことは沢山ありますが）。

さて、3.11 大震災5周年を迎え、福島原発事故についても様々な報道がなされていますが、3.10 会見で安倍首相は「帰還困難区域においても放射線量が低下している」として、今夏までに同区域指定の一部解除等を示すと述べたとのこと<3.11 朝日>。また、「朝日新聞原発取材センター長」森北喜久馬福島総局長は、「福島への先入観 捨ててほしい」との見出しで、「空間放射線量が一時、数十倍になった福島市。除染と自然減衰の効果で5倍弱まで下がった。いわき市や会津若松市は震災前の1.5倍程度。世界を見渡せば自然放射線量がこうした地点より高い地域もある。」として、食品も含めて「データを見てから判断して欲しい。」とのこと<3.12 朝日>。

除染しなくても時間が経てば自然減衰で「線量が低下する」のは当然です。‘世界には高線量地域もあるから、原発由来の放射能や被ばくは心配するな’というのが事故前からの原子カムラの“説明”でしたが、今は事故後の高線量でも大丈夫と、国・東電（+マスコミ?）の「区域指定解除・帰還促進・補償打切り」に“再利用”されているようです。問題は、以前の自然放射線量（1.0倍=100%）の数倍～数十・数百倍もの汚染がもたらされたことで、汚染後を基準に「減少」を強調し、しかも今後は減衰が緩慢になることを考えれば、今ここまで減った（だから今後も…）と安心感を撒き散らすのは不適切です。

（汚染を前提に被曝線量限度を「年1mSv から 20 mSv」へ上げたのも不当です。）

以下、具体的に“データを見る”と【表は、事故初期の放出量（Bq）がセシウム137（半減期約30年）：セシウム134（同約2年）＝1：1、土壤汚染（MBq/m²）

西暦 経過年 減衰・土壌 減衰・空間

2011	0	100%	100%
2012	1	84%	78%
2013	2	73%	63%
2014	3	65%	52%
2015	4	59%	44%
2016	5	54%	38%
2017	6	50%	33%
2018	7	47%	30%
2019	8	45%	27%
2020	9	43%	25%
2021	10	41%	24%
2026	15	36%	20%
2031	20	32%	17%
2036	25	28%	15%
2041	30	25%	14%
2046	35	22%	12%
2051	40	20%	11%
2056	45	18%	10%
2061	50	16%	9%
2071	60	13%	7%
2081	70	10%	5%
2091	80	8%	4%
2101	90	6%	3%
2111	100	5%	3%

から空間線量($\mu\text{Sv/h}$)への変換係数はセシウム137:0.0779 ($\mu\text{Sv/h}$)/(MBq/m³)、セシウム134:0.2110 (同)を用いて計算したもの】、福島市が現在5倍(計500%増し:表の「減衰・空間」38%の約10倍)ということから、除染なしとすれば事故直後は1000%増し=自然放射線量の11倍(*実際は数十倍だったとのことなので、その分は除染の効果)で、今後は(積極的除染なしで)自然減衰だけだとすれば、これから5年後の事故10周年で240%増しの3.4倍、20周年で170%増しの2.7倍、40周年で110%増しの2.1倍、100周年でもなお30%増しの1.3倍というように、なかなか‘元には戻らない’ことが分かります。いわき市や会津若松市でも、現在が震災前の約1.5倍(50%増し:表の値38%の約1.3倍)なら、事故10周年で1.3倍、事故20周年で1.2倍、100周年でなお4%増し(1.04倍)です。ちなみに、女川原発周辺の宮城県モニタリングでは、NaI線量率で(事故後の増加分を考慮した)平均値・最頻値の約2割増しを「調査レベル」として異常確認の第一段階に設定していますが、そのような一般的には“異常を疑わせるレベルの線量”が、福島市では今から95年を過ぎても、いわき市などでもまだ15年程度は‘毎日続く’というのが、データの示す現実です。

データを見てどう判断するかはまさに「個人の心の問題」<3.12朝日>で、そのための客観的データの提供が国・自治体(やマスコミ)には求められているのであって、恣意的なデータ・情報の提供や一方的解釈・安全宣伝の押付けこそ「捨ててほしい」<同>ものです。そして、“減衰データを見る”までもなく、事故が無ければ何年先でも「0%増し」だったという“事実”=基準を忘れてはいけないと思います。<了>